

特集

●イノベーションと人材で活路を開く ～中小企業白書2009年版～

- 理事長に聞く! 日立笠戸協同組合
理事長 細野 能男 氏
- 中央会第54回通常総会を開催
- 全国の先進組合事例
 - ・企業組合フェニックス
 - ・大館市大町商店街振興組合
- 一般事業主行動計画策定説明会のご案内
- 平成21年度山口県中小企業制度融資の
融資利率の改定について
- 会員紹介…小野田鮮魚協同組合
- 地域力連携拠点事業
- 農商工等連携の支援
- 景況動向
- 中央会ホームページ (AXIS) リニューアル!



理事長に聞く！

21世紀のものづくりに挑戦



日立笠戸協同組合
理事長 細野 能男 氏

- ◇株式会社大和製作所 代表取締役
- ◇山口県中小企業団体中央会 理事
- ◇(財)周南地域産業振興センター 理事

当組合は、昭和31年7月、旧(株)日立製作所笠戸工場の協力企業によって設立され、50年を超える歴史を刻んできました。設立当時を知る組合員は少なくなっていますが、2代目、3代目とうまくバトンを引き継いで、当初と変わらない結束力を誇っています。これは、若い頃から青年部活動を通じて組合活動を理解し、お互いの信頼関係を築きあげてきたことが大きい。(細野理事長も青年部の代表をつとめられた。)

■趣味や特技、最近、熱中していることは何ですか。

仕事は忙しく、ゴルフをする時間はありませんが、出張の移動時間にいろんな本を読むようにしています。海外との取引が多いので、グローバルな視点での経営に関するものが多いです。

■好きな言葉やモットー、座右の銘をお聞かせ下さい。

最近「ウイン・ウインの関係」という言葉に興味をもっています。

これは、お客様にも、仕入れ先にも従業員にも会社との関係があるすべての人に利益を享受するというもので、いかにお互いが存続していく関係を作り上げていくかであり、目標にしている言葉です。

■現状の課題は何ですか。

親会社の部門再編による別会社組織の運営に、近年の情報管理の厳しさが加わり、情報収集が難しくなっています。鉄道車両の英国案件を控えています。現地生産体制への対応にどう取り組んでいくかが大きな課題です。50年の歴史をもつ組合ですが、事業の見直しも必要と考えています。なかでも、共同購入事業が、ここ数年減少傾向にあります。これに歯止めをかけ、新たなメリットを生み出し存在価値を高めていきたいと思っています。

■取り組んでいる事業や活動を教えてください。

酸素、ガス等の共同購入を実施しており、昨年度は約1億円の売上を計上するものの、前に述べたように減少傾向が続いています。このほか保険代理業務も行っており、組合員や従業員の福利厚生の実現に努めています。今後はより魅力ある商品を見つけ、「安全・安心」をキーワードに取り組んでいきたい。

組合員同士は、常に気楽に情報交換を行っています。最新の機械や、仕事などの情報についても相互に意見交換し相談しています。

■業界の現状について教えてください。

当組合員は、新幹線をはじめとする鉄道車両、半導体製造装置、産業用プラントの3部門の部品製作を主たる事業としているが、この経済不況のなか、鉄道車両部門を除き、大きく受注を減らす厳しい状況が続いており、先の見通しがたらない現状である。



■組合の沿革(設立の経緯)を教えてください。

〈組合概要〉

日立笠戸協同組合

下松市青柳町1丁目6-15

☎0833-41-1205

- 業 種 金属製品製造業、一般機器製造業他
- 出 資 金 5,400万円
- 組合員数 27人

連携組織・創業支援対策の積極的な推進と 中小企業組合等の基盤支援の一層の充実を！

中央会第54回通常総会を開催

6月15日、山口市湯田温泉「ホテルニュータナカ」において、中央会第54回通常総会を開催した。

当日は、会員306名（委任状を含む）をはじめ、来賓として二井山口県知事（代理西村副知事）、島田山口県議会議長（代理重宗地域商工委員長）ほか11名が出席。平成20年度決算関係書類及び平成21年度事業計画・収支予算案の承認など上程6議案が原案どおり承認された。



冒頭、藤井会長より、「本会では、組合及び組合傘下の企業の取り組みを支援していくため、本年度においても、重点事項として、①連携組織支援対策の推進、②中小企業組合等の基盤支援の充実の二つの柱を掲げ、取り組みを進めていくこととしている。まず、連携組織支援対策については、多様な活動グループの形成に向けて、その取り組みを支援し、こうした取り組みの結果、連携等による活動グループが形成され、本年3月、商稼村塾フェアを山口市において開催した。本年度は、連携組織交流プラザ事業において開発した新商品、新技術を評価・検証し、販路開拓、市場化につなげていく「連携組織ビジネスプロモート事業」を立



藤井会長

ち上げるなど、新たな分野にチャレンジする中小企業の取り組みを応援する。また、本年度も引き続き、「地域力連携拠点事業」で頑張る中小企業を応援していく。「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」については、効果的な事業実施を図っていく。次に、二つ目の柱の中小企業組合等の基盤支援については、中小企業のものづくりの重要性に鑑み、新たにものづくり人材セミナーを開催するなど、組合等の人材育成を支援していく。」旨の挨拶があった。

続いて、来賓の二井山口県知事（代理西村副知事）より「皆様方には、各地域で中小企業の振興・発展を通じて地域経済を支えていただい

ており、そのご尽力と県政各分野へのお力添えに対し、お礼と感謝を申し上げます。100年に1度という厳しい経済情勢の下で、中小企業においてものが動かない。製造業を中心に、雇用調整もはじまっている。ものを動かすには、どうしたらいいかということが最大の課題である。



西村副知事

5月29日、国の経済危機対策56兆8千億円の予算の成立を受けて、県でも、補正予算を組みながら、公共事業、その他の予算を確保して、各地域でものを動かしていきたいというのが、二井県政、二井知事の考えである。また、使いやすく、効果が生じやすいような、県制度融資の確立を図ってきたい。」旨の祝辞をいただいた。

また、島田山口県議会議長（代理重宗地域商工委員長）からも「県議会として、議員提案による山口県ふ



重宗地域商工委員長

るさと産業振興条例を制定し、地産地消による元気で活力のある地域産業の育成を目指すなど、本県経済の活性化と県民福祉の向上に取り組んでいる。」旨の祝辞をいただいた。

引き続き、議長に中央会副会長で山口県農業機械商工業協同組合の田中直行氏を選任し、議事に移り、審議した結果、議案として上程された6議案が原案どおり承認された。会長辞任に伴う補欠選挙では、清弘和毅氏（山口県火災共済協同組合・山口県中小企業共済協同組合理事長）を会長に選出した。

その後、このたび会長を退任される藤井寛氏より、「平成17年5月に就任以来、中小企業を取り巻く環境の厳しさを実感する4年間であった。取り巻く環境が厳しければ厳しい程、中小企業ならではの持ち味、強みを活かして、この厳しさを乗り越えていただきたい。4年間会長を務めさせていただいたのは、会員の皆さん、役員の皆さん、事務局の皆さんの支えがあったからこそであり、心からの感謝のお礼を申し上げます。」旨の挨拶があった。続いて、清弘新会長より、「社会、経済も混



清弘新会長

迷を極めており、中小企業を取り巻く環境も大変厳しいものがある中、山口県中央会の発展、そして組合並

《重点事項》

1 連携組織・創業支援 対策の積極的な推進

- 販路開拓・市場化支援のための連携組織交流プラザ事業の推進
- 経営力向上のための地域力連携拠点事業の推進
- 連携組織等を活用した創業支援

2 中小企業組合等の基盤支援の一層の充実

- 経営環境に対応した組合等への支援の充実
- ものづくり分野の人材育成事業の推進
- 情報化推進のための基盤支援及び情報提供の充実
- まちづくりの推進をはじめとした商業活性化の推進

びに組合傘下の企業の皆さんの元気づくりのため、微力ながら一生懸命に頑張ってまいりたい。」旨の就任にあたっての挨拶が行われた。

「次世代育成支援
対策推進法が
改正されました！」

一般事業主行動計画策定説明会
のご案内

〈日時〉

毎月第3水曜日

13時30分～14時30分

〈会場〉

山口地方合同庁舎

(山口市中河原町6-16)

〈申込・問合わせ先〉

山口労働局雇用均等室

TEL 083-995-0390

一般事業主行動計画の策定方法、改正法のポイント等について詳しく説明しています。ぜひご参加ください。

イノベーションと人材で活路を開く

中小企業白書2009年版

第1章

2008年度における

中小企業を巡る経済金融情勢

世界的な金融危機が発生し、世界経済が減速する中、輸出産業の減産が中小製造業の受注の大幅な減少をもたらすなど、中小企業の業況や資金繰りが、急速・大幅に悪化。

こうした急激な中小企業の経済環境の悪化に対し、政府は、30兆円規模の資金繰り対策、下請け取引の適正化等、中小企業への支援策の拡充・実施に注力。今後とも積極的な支援が必要。

1. 世界的な金融危機と我が国経済情勢の悪化

○ 我が国経済は、海外経済の減速により、輸出が大幅に減少。2008年10月から4ヶ月連続で貿易収支が赤字。

○ 景気が急速に悪化する中で、多数の非正規労働者の雇止め等が生じるなど雇用情勢も急速に悪化。

2. 中小企業の景気動向

○ 世界経済の減速に伴う輸出の急速な減少など経済環境が厳しさを増し、中小企業の業況感は急速に悪化。中小製造の在庫が増加し、生産がかつてなく急速に減少。

○ これまで、中小企業の中で比較的業況の良かった加工組立型の製造業の業況が、他の業種に増して、急速に悪化。

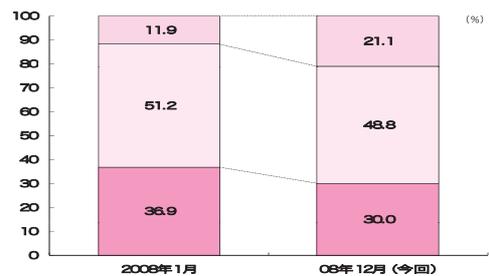
○ 昨年前半まで収益環境を大きく圧迫した原油・原材料価格の上昇は、価格転嫁が難しい下請企業をはじめ中小企業にしわ寄せが及んだ。収益環境の悪化は仕入価格の

一服感からやや緩和しているが、景気の急速な悪化による売上単価の下落圧力は高まっており、収益環境は依然として厳しい。(図1)

○ 輸出減少に伴う大手製造業者の減産を受け、特に下請中小企業(製造業)の業況感は急速に悪化。

○ 中小製造業者は、製品をそのまま輸出するよりも、製品を加工組立業者に納入し、それが輸出され

原油価格の収益への影響 (図1)



■ 収益を大きく圧迫している
 □ 収益をやや圧迫している
 □ 収益への影響はほとんど無い

資料：みずほ総合研究所「中小企業の景気動向に関する調査」(2008年1月)、「中小企業を取り巻く事業環境と経営実態に関する調査」(2008年12月)

の前年同月比も、2008年後半に入って増勢を強めている。

○ 中小企業向けの貸出残高は、2007年後半から再び減少に転じた。中小企業の長期資金・短期資金の借入難易度も悪化。

○ 金融機関は、1年前に比べて新規貸出や貸出条件の変更に対する姿勢をやや積極化させていると認識しているところが最も多いが、中小企業は金融機関の貸出姿勢が不変、あるいは慎重化していると認識している者が多く、認識のギャップがある。

第2章 中小企業による

市場の創造と開拓

かつてない内外需の減少の中で、変化しつつある市場ニーズを把握し直し、中小企業ならではの知恵と工夫を活かした製品・サービスの開発等(イノベーション)に取り組んでいくための現状と課題を分析。

1. 中小企業のイノベーション

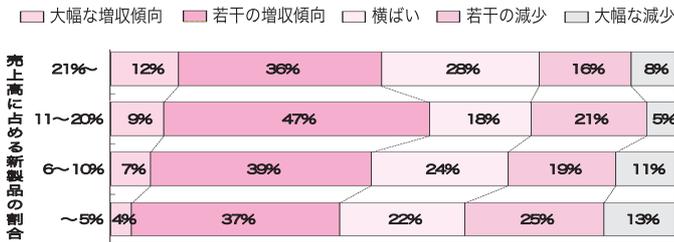
中小企業にとってイノベーションは、研究開発活動による技術革新だけでなく、創意工夫、生産方法の改善等、自らの事業の進歩を実現する

ことを広く包含。その特徴は、経営者のリーダーシップの発揮であり、中小企業の強みを活かしたイノベーションの実現が重要。

(1) 中小企業にとってのイノベーションの重要性

○ 中小企業が売上の維持・拡大を図るためには、市場環境の変化に対応し、製品・サービスの開発等に不断に取り組むことが重要と考えられる。実際、新製品の割合が一定程度高い中小企業は、売上が増加している企業が多い傾向。

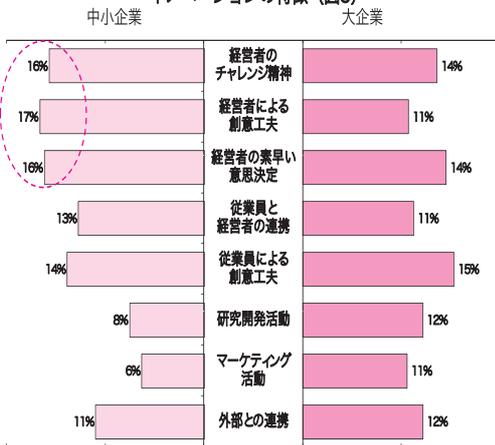
新製品の開発と売上高の傾向 (図2)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「企業の創意工夫や研究開発等によるイノベーションに関する実態調査」(2008年12月)

(注)売上高の傾向は直近3年間のものを示している。

企業がイノベーション実現のために重視して行っている取組
イノベーションの特徴 (図3)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 企業の創意工夫や研究開発等によるイノベーションに関する実態調査(2008年12月)
(注)2003年~2007年までの5年間の取組について、合計が100%になるよう指数化。

○ 中小企業がイノベーション実現のために重視して行っている取組については、大企業と比べると、経営者のチャレンジ精神、創意工夫、素早い意思決定など、経営者のリーダーシップが重視されているのが特徴。(図3)

(2) 中小企業のイノベーションの特徴

○ 中小企業にとってのイノベーションは、研究開発を通じた技術革新だけでなく、創意工夫、ひらめき等をきっかけとした新たな製品・サービスの開発、生産方法の改善、販路の開拓など、自らの事業の進歩を実現することを広く包含。

(3) イノベーションが活発な分野での中小企業の役割

○ 環境、バイオ、IT、医療・福祉等の成長分野でも、中小企業の役割は重要。

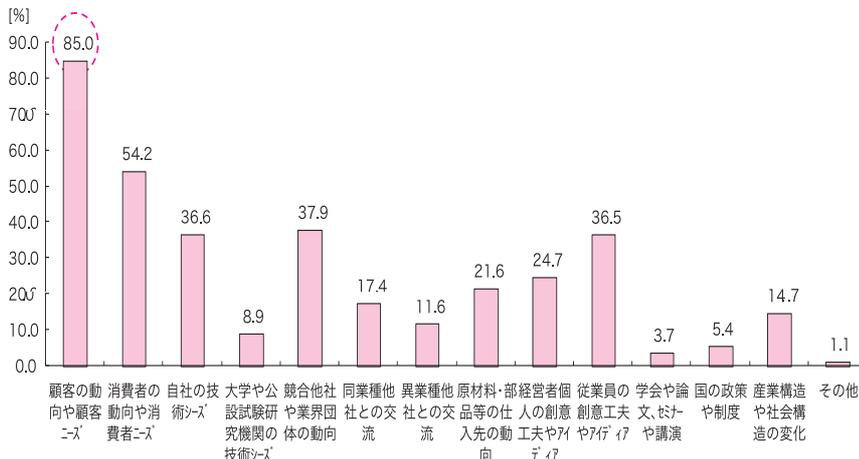
2. イノベーション実現に向けたニーズの把握と市場の開拓
顧客のニーズを把握するためのモノ作りとサービスの融合、農工商連携、

IT活用による顧客開拓、海外市場の開拓等を通じた、販路開拓が重要。

(1) 新たな製品等のニーズ把握の重要性

○ 中小企業は、新たな製品・サービスや技術に関するアイデアや発想の源泉として、自社の技術ニーズよりも顧客のニーズを重視している。(図4)

アイデアや発想の源として重視する項目 (図4)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)
(注)1.中小企業のみ集計。

製造業からサービス分野へ参入した理由（ヒット商品の有無別）（図5）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「市場攻略：知的財産戦略にかかるアンケート調査」（2008年12月）
 (注)1.ここでいうヒット商品とは、「過去10年以内に企画・開発に着手した案件の中で、自社の収益に大きく貢献した新技術・新商品・新サービス」のことをいう
 2.中小企業のみ集計。

○ 革新的なアイデアや発想を得るため、中小企業は販売先との連携を重視している。

(2) モノ作りとサービスの連携の重要性

○ サービス分野へ参入する理由としては、「事業の多角化の一環」という理由に次いで、「自ら顧客へ販売する手段を持つ」という理由が多く、また、販売手段の獲得やニーズの汲み上げを目的として参入した企業はヒット商品を生む傾向。(図5)

3. イノベーションを支える経営資源を巡る現状と課題

中小企業による知的財産の戦略的な保護・活用、技術・技能の承継等による人材育成、各分野の専門人材との連携等による金融機関の目利き能力の向上等が必要。

(3) 農工商連携の重要性

○ 食料品製造業を営む中小企業のうち、サービス分野へ参入している企業は、中小企業全体の平均よりも多い。参入の理由も「自ら顧客へ販売する手段を持つ」が多い。

○ 食料品製造業を営む中小企業は、農工商連携に向けて、農林水産業者との連携の目的として、「地域ブランドの形成」、「原材料の確保」のほか、「トレーサビリティの実現」を掲げており、食の安全や消費者の信頼の確保への対応も意識されている。

○ 農工商連携の取組は、地元の農産物を有効活用したことから、製造業者の技術の活用等、農林水産関連の事業モデルを革新する本格的なものまで幅広いが、食の安全等を含めた消費者ニーズに的確に対応するための取組が重要である。

1. 雇用動向と中小企業で働く人材の現状

中小企業全体の雇用過剰感が高まっているが、引き続き不足感のある中小企業もあり、中長期的に見ても重要な経営資源である人材の確保に向け、業種を超えた人材の橋渡しが必要。

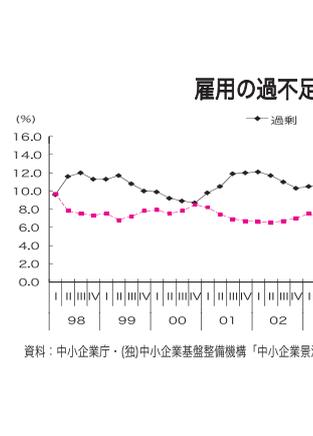
(1) 知的資産の保護・活用の現状と課題

○ 中小企業は、特許出願に対して「特に方針を定めていない」としている企業が多いが、中小企業も、知的財産の創出・保護・活用への戦略的取組が重要と考えられる。

(2) 研究開発に要する資金の調達を巡る現状と課題

○ 新たな事業に対し、金融機関が円滑に資金供給を行うためには、金融機関の目利き能力が重要。金融機関の目利き能力について、10年前と比較して「やや向上した」と評価する金融機関が多い一方、中小企業は「ほとんど変わらない」とする者も多い。

第3章 中小企業の雇用動向と人材の確保・育成



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(1) 中小企業の足下の雇用動向

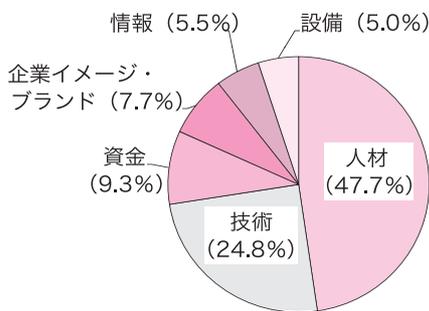
○ 中小企業の雇用過不足感については、2009年1-3学期に過剰超幅が急速に拡大。特に製造業、卸売業で過剰感が強い。(図6)

○ こうした厳しい雇用情勢の中でも、雇用不足感のある企業は一定程度存在。雇用過剰感が高まる一方で、ミスマッチは依然として存在。

(2) 中長期的な雇用動向

○ 中小企業は人材が最も重要な経営資源と考えており、中長期的には労働力人口の減少が予想される中、将来を見据えた人材確保・育成戦略が求められている。(図7)

中小企業が最も重要と考える経営資源 (図7)



資料：中小企業庁「人材マネジメントに関する実態調査」(2008年11月)
 (注) 1.無回答を除く。
 2.中小企業のみ集計。

いる。

○ こうした人材の橋渡しを支援するハローワーク、商工会議所・商工会等の積極的な取組が期待される。

2. 中小企業の賃金と仕事のやりがい

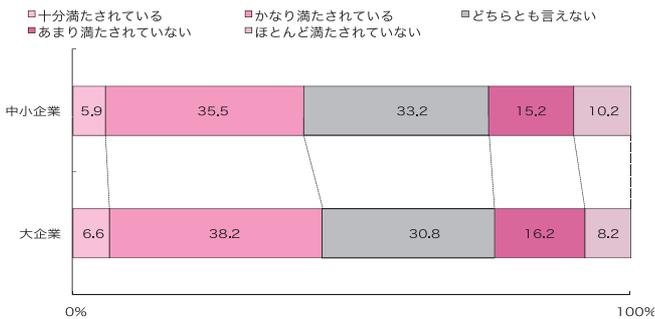
大企業と中小企業で仕事のやりがいにほとんど差はない。中小企業は、小さい組織を活かし、経営者と従業員のコミュニケーションを高めることにより、従業員の意欲と能力を向上させていくことが重要。

(1) 仕事のやりがいの現状と従業員の意欲の向上

○ 労働者が感じる仕事のやりがいは年々低下傾向。(図8)

大企業と中小企業の正社員について見てみると、大企業の方が仕事のやりがいを感じている者が若干多いが、中小企業でもやりがいを感じている者は多く、大企業と比べて遜色はない。(図9)

大企業と中小企業の正社員が感じている仕事のやりがい (図9)



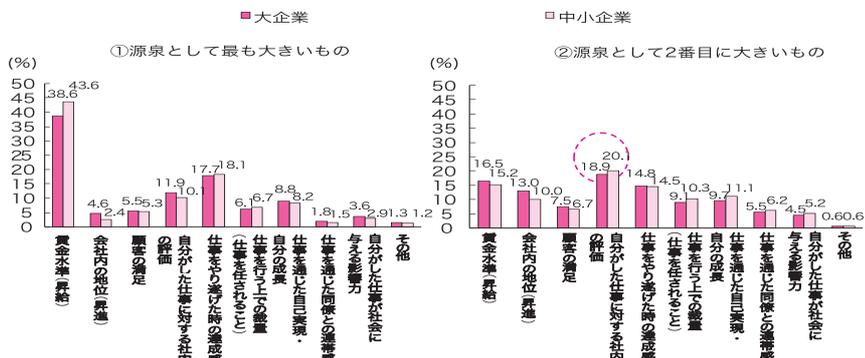
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「働きやすい職場環境に関する調査」(2008年12月)
 (注) 1.正規従業員のみを集計している。
 2.「わからない」は除いて集計している。

仕事のやりがい等への国民の満足度 (図8)



資料：内閣府「国民生活満足度調査」(2006年6月)
 (注) 1.仕事の満足度は、主要項目別にみた「十分満たされている」「かなり満たされている」とする者の合計の割合。
 2.各項目の内容は以下の通り。「仕事のやりがい」：やりがいのある仕事や自分に適した仕事があること、「休暇の取りやすさ」：年間を通じて休みを多く取れること、「収入の増加」：収入が年々確実に増えること、「雇用の安定」：失業の不安がなく働けること。

仕事のやりがいの源泉 (図10)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「働きやすい職場環境に関する調査」(2008年12月)
 (注) 1.正規従業員についてのみ集計している。

○ やりがいの源泉として最も大きいのが「賃金水準」であるが、二番目には「自分がした仕事に対する社内の評価」が挙げられている。(図10)

○ 従業員の意欲を引き出していくため、従業員の仕事をしっかりと評価したり、仕事をやり遂げた達成感を高める工夫をすることの重要性を示唆。

廃食用油をバイオディーゼルの燃料に

環境に優しい循環型システムの構築 企業組合フエニックス

地域の家庭や居酒屋、水産練り製造業者から廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料に転換・販売するとともに、精製過程で生じる副産物を原料にグリセリンを製造・販売

背景と目的

日本において、リサイクル燃料として植物油の廃食用油を原料として使うバイオディーゼル燃料（BDF）が注目されている。廃食用油の価格が低いことが軽油価格に対抗できる。

一方、日本国内に於ける廃食用油の発生量は年間45万トンであるが、このうち回収され飼料や石鹸として利用されている量は約20万トンである。残りの25万トンについては廃棄されている。

当組合が立地する八幡浜地区でも、水産練り製品の集積地として大量の廃食用油が発生するが、一部の市民団体等によって、廃油石けん造りが行われる程度であり、殆どは焼却処分される状況にある。

事業・活動の内容

事業開始時の廃食用油の製造量は月産で約3,000リットルであったが、その後順調に回収ルートが拡大し、平成20年10月末段階で7,000リットルに増加している。しかし、製造が必要に追いついていないのが実情で、早急に10,000リ



ットルの月産に向けて生産力強化が課題となっている。また、八幡浜市だけで月間約30,000リットルは排出されると予想される廃食用油の多くが市外に流出しており、地域内での循環システムの有用性、障害者の雇用機会の創出等の事業性をアピールし、市外流出を抑制する努力を行っている。

成果

組合として事業に取り組み社会貢献をアピールすることで対外的な信用度が高まり、企業からの廃食用油の回収が順調に進んだ。八幡浜市から公用車の燃料として使用したいとのオファーもあり、事業拡大の速度が高まった。また、障害者施設との連携による障害者の就労機会提供につながる事業展開もみえてきた。

<組合概要>

- 所在地：愛媛県八幡浜市保内町川之石6番耕地128-1
- 電話番号：0893-24-2505
- 設立：平成20年6月
- 設立：2,000千円
- 組合員数：4人

農・商連携事業で疲弊商店街活性化の道を開く

大館市大町商店街振興組合

郊外型大型店の進出等により、商店街中心地にある老舗百貨店が倒産する等、疲弊した中心商店街の賑わい創出策として、商店街と地元産直グループとの連携を図り、活性化の道が開かれた

背景と目的

郊外型大型店の進出等の影響で空洞化が進行し、疲弊している商店街の賑わい対策として、「農・商連携事業」に取り組むことになった。当振興組合では、農商連携事業第1回イベントとして、「ハチ公食彩元気市」を開催した。集客力を高めるため市日祭りと同時開催し相乗効果を高めた。

農・商連携の相手先は地元産直グループで知名度の高い「陽気な母さんの店」等30余店が出店し盛況を博した。

連携の内容

地元産直グループと商店街との連携による共同イベントが主体。加えて、大館市日会の会員や大館曲げわっぱ協同組合等との共催による出店で、30余店が参加し、農・商・工及び市民（NPO）が一体となった一大活性化イベントで賑わい創出が図られた。更に、農・商連携事業を契機に、当振興組合が開発した地域ブランド商品「正礼サイダー」等を発売するなど地域活性化に繋がっている。

成果

連携活動を契機に地域ブランド開発にも積極的になり、発売した「正礼サイダー」は好評で、「ハチ公バーガー」も好調な売れ行きである。



ハチ公焼き



正礼サイダー



<組合概要>

- 所在地：秋田県大館市大館29-1
- 電話番号：0186-43-1979
- 設立：昭和44年9月
- 設立：17,790千円
- 組合員数：111人
- URL：<http://www.hachiko.or.jp>

小野田鮮魚協同組合

新鮮な地魚を地元の方に食べてもらいたい！

【組合設立の経緯・目的】

小野田のあさりで有名な刈屋漁港にある市場（現 山口県漁協小野田共同販売所）を利用していた鮮魚小売業者が、漁協の卸売業務廃止の方針を受けて市場存続の危機に立たされたが、自らの仕入先の確保・漁業者の所得維持と地元消費者に新鮮な魚の提供のために平成17年7月に協同組合を設立。法人格取得により、県から市場の卸業務許可を受けて市場の運営を行っています。

【今後の課題・展望】

山口県の地域産業資源に指定されている小野田のあさは、ナルトビエイが増殖して、漁獲高が激減しましたが、ナルトビエイの駆除と処分を実施してきたことにより、若干復活の兆しが見え始めているそうです。



【組合の具体的な取り組み】

当組合では、村川理事長自らが競り人となって、新鮮な魚を、組合員の大きなかけ声で次々と競り落としています。

かつての水揚げ量は無いが、少しでも魅力ある市場にしていきたいとの願いから、今後も、取扱品目を増やし、地元で捕れた魚を一人でも多くの人に食べていただきたいと頑張っています。

<組合概要>

- 組合名 小野田鮮魚協同組合
- 理事長 村川和彦
- 住所 山陽小野田市大字小野田1900番地の1
(TEL: 0836-88-1265)
- 出資金 90万円
- 組合員数 14人

地域力連携拠点事業

あなたの経営課題を解決します。



つながり力で応援

地域力連携拠点

創業
事業再生
再チャレンジ

創業ができました



経営力
向上

新事業に踏み出して
収益が向上しました



事業承継

後継者ができました



ご相談は無料です

ご相談内容の秘密は厳守いたします。

<ご相談・お問い合わせ>

地域力連携拠点山口県中央会 ☎083-922-2606

『中小企業者と農林漁業者が連携した新事業の支援を受けた』 農工商等連携の支援

中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動を支援するために、法的措置や予算措置、金融措置などにより総合的な支援を展開します。

中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品、新サービスの開発等を行う際、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（以下、農工商等連携促進法）」に基づく支援の他、様々な支援を受けることができます。

■「農工商等連携促進法」に基づく支援

この法律では、地域を支える中小企業者及び農林漁業者経営の改善を図るために、中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を総合的に支援します。

対象となる方

- ① 農工商等連携により新たな事業活動を展開しようとする中小企業者であって、「農工商等連携促進法」に基づき農工商等連携事業計画を策定し、国の認定を受けた者
- ② 農工商等連携に対し指導・助言等の支援を行う一定要件を満たす一般社団・財団法人又はNPO法人であって、「農工商等連携促進法」に基づき農工商等連携支援事業計画を策定し、国の認定を受けた者
- ③ 農工商等連携事業を展開するための連携体を構築しようとする中小

農工商等連携の支援

企業者

支援内容

- ① 農工商等連携促進法に基づいて、中小企業者と農林漁業者が連携して新商品・新サービスの開発等を行う「農工商等連携事業計画」を共同で作成し、認定を受けると、補助金、融資、課税の特例等の各種支援策をご利用になれます。

なお、個別の支援策ごとに支援機関の審査や確認が必要となる場合があります。

- ② 農工商等連携促進法に基づいて、一般社団・財団法人やNPO法人が、中小企業者と農林漁業者との連携を支援する「農工商等連携支援事業計画」を作成し、認定を受けると、補助金、保証等の支援施策をご利用になれます。

信用保証の特例

認定を受けた一般社団・財団法人やNPO法人は、信用保証

協会の保証対象となります。

- ③ 中小企業者と農林漁業者が農工商等連携事業を展開するために連携体を構築する際に係る費用の一部を補助します。

ご利用方法

- 「農工商等連携事業計画」及び「農工商等連携支援事業計画」が策定出来たら、経済産業局等の担当部局に申請して下さい。

※「農工商等連携事業計画」を策定する際には、地域ブロックごとに全国10カ所に設置される相談窓口で、アドバイスが受けられます（市場志向型ハンズオン支援事業）。

■農工商等連携を活用した新たな事業創出及び販路開拓等の取組に対する支援

地域力連携拠点事業

・地域力連携拠点
・ 地域力連携拠点
に選定された、県
中央会等において、
国の支援制度の活用や専門家の派遣を行い、新たな商品、サービスを
を生み出す取組を
支援します。

お問い合わせ先

- ・ 中国経済産業局 中小企業課 TEL.082-224-5661
- ・ 中小企業庁 新事業促進課 TEL.03-3501-1767 (直通)
- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構中国支部 TEL.082-279-7010
- ・ 地域力連携山口県中央会 TEL.083-922-2606

毎月勤労統計地方調査結果

事業所規模5人以上

平成21年4月ー山口県統計分析課

| 産 業 | 賃 金 | | 労働時間数及び雇用 | | | | | | 労働異動 | |
|---------------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|----------|-------------|-------|-------|
| | 現金給与総額 | 所定内給与 | 出勤日数 | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 | 月末常用労働者数 | パートタイム労働者比率 | 入職率 | 離職率 |
| | 円 | 円 | 日 | 時間 | 時間 | 時間 | 人 | % | % | % |
| 調 査 産 業 計 | 250,325 | 229,859 | 19.8 | 149.2 | 140.8 | 8.4 | 465,693 | 23.5 | 5.34 | 4.22 |
| 建 設 業 | 257,348 | 232,607 | 21.5 | 164.3 | 156.2 | 8.1 | 36,422 | 8.6 | 4.55 | 2.34 |
| 製 造 業 | 284,009 | 257,893 | 19.4 | 155.2 | 145.5 | 9.7 | 107,146 | 10.9 | 3.33 | 2.01 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 403,883 | 365,248 | 19.9 | 162.3 | 149.4 | 12.9 | 3,660 | 3.2 | 2.53 | 3.04 |
| 情 報 通 信 業 | 431,424 | 339,719 | 20.3 | 183.0 | 152.2 | 30.8 | 3,916 | 10.5 | 14.07 | 11.66 |
| 運 輸 業 | 229,506 | 193,364 | 21.3 | 177.7 | 151.7 | 26.0 | 33,252 | 11.2 | 1.22 | 1.52 |
| 卸 売 ・ 小 売 業 | 194,517 | 184,093 | 20.4 | 141.2 | 136.4 | 4.8 | 92,027 | 43.9 | 4.76 | 2.84 |
| 金 融 保 険 業 | 436,331 | 410,152 | 19.7 | 162.2 | 154.4 | 7.8 | 11,730 | 2.9 | 7.75 | 3.32 |

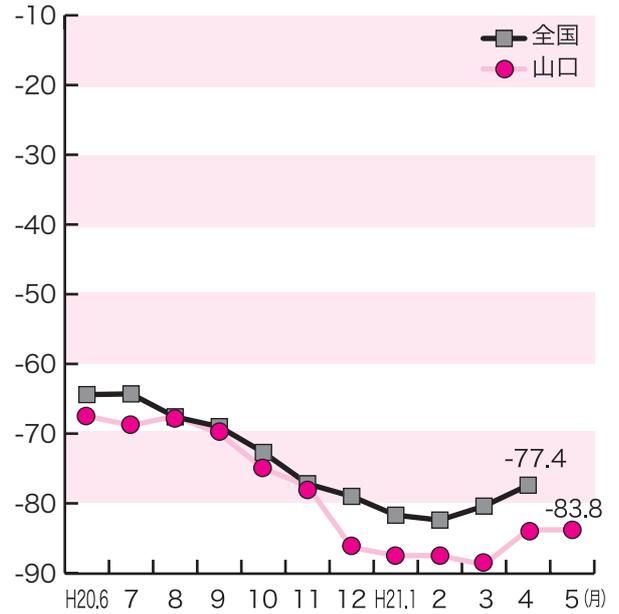
月次景況調査結果

平成21年5月期

業種別の景況

| | 業 種 | 景況(DI値) |
|------------------|---------------|---------|
| 製 造 業 | 食 料 品 | ☂ |
| | 織 維・同 製 品 | ☂ |
| | 木 材・木 製 品 | ☂ |
| | 印 刷 | ☂ |
| | 窯 業・土 石 製 品 | ☂ |
| | 鉄 鋼・金 属 | ☂ |
| | 一 般 機 器 | ☂ |
| | 輸 送 機 器 | ☂ |
| | そ の 他 の 製 造 業 | ☂ |
| 非 製 造 業 | 卸 売 業 | ☂ |
| | 小 売 業 | ☂ |
| | 商 店 街 業 | ☂ |
| | サ ー ビ ス 業 | ☂ |
| | 建 設 業 | ☂ |
| | 運 輸 業 | ☂ |

業界の景況の推移 —全国平均との比較—

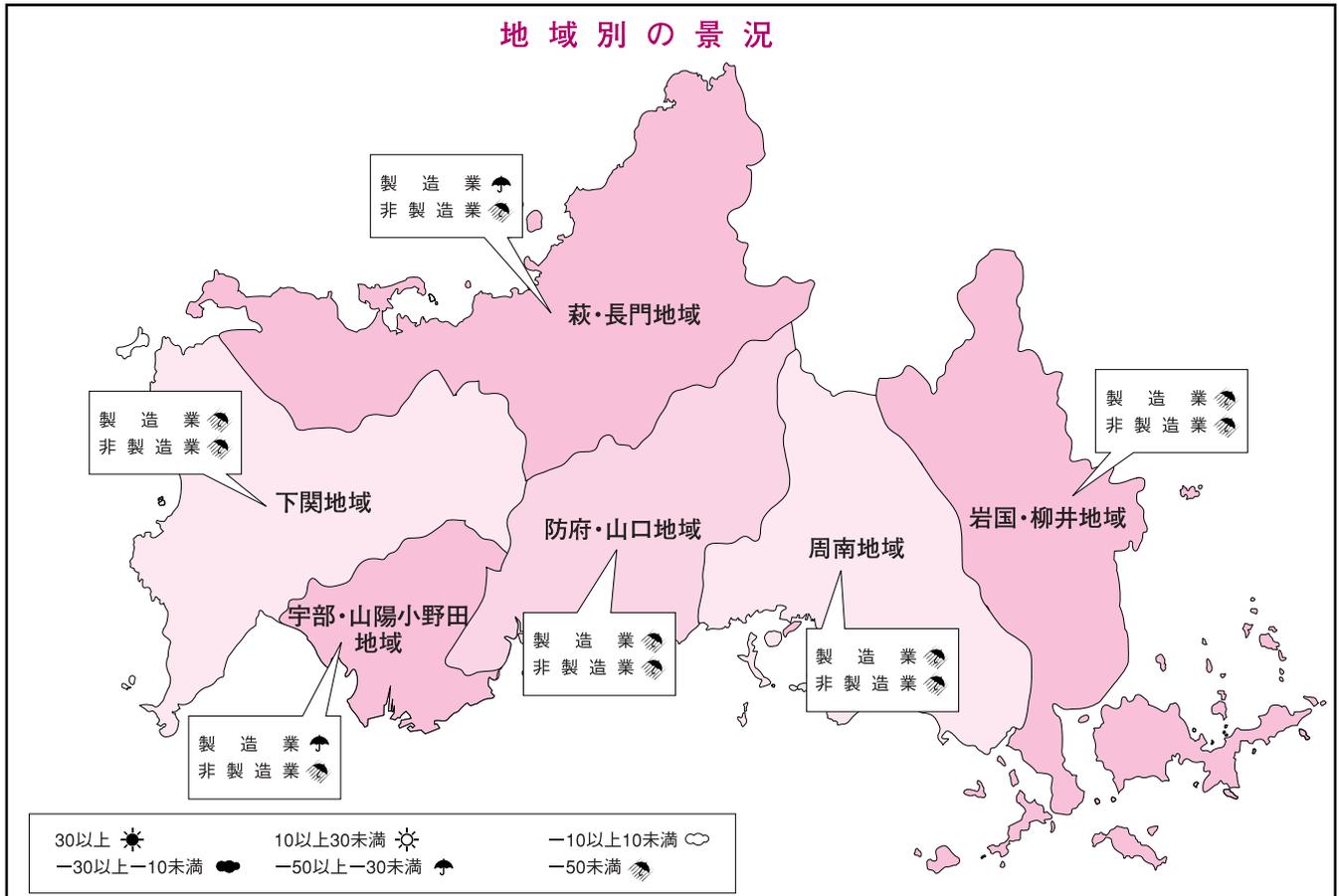


30以上 ☀ 10以上30未満 ☼ -10以上10未満 ☁
 -30以上-10未満 ☞ -50以上-30未満 ☂ -50未満 ☃

※DI値（前年同月比）＝増加・好転組合割合－減少・悪化組合割合

（表、グラフについては、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。）

地域別の景況



30以上 ☀ 10以上30未満 ☼ -10以上10未満 ☁
 -30以上-10未満 ☞ -50以上-30未満 ☂ -50未満 ☃

【情報連絡員報告】

情報連絡員とは、県内の組合の中から地区、業種を代表する組合の役員60名を情報連絡員に委嘱する制度です。情報連絡員から毎月、業界の景気動向に関する情報を収集、分析して、行政面に反映させるとともに、各関係機関に情報提供しています。

また、中央会 (<http://www.axis.or.jp/>) のホームページに掲載していますのでご利用ください。



食料品

○全体的に店舗への来店客が減少している。GW期間は、サービスエリアが概ね好況であったが、空港、駅が悪化している。(菓子製造業)

○下関、秋芳洞についてGW中の売上は好転したが、その後のインフルエンザの影響による修学旅行者の激減が、売上に響いている。(菓子製造業)



繊維製品製造業

○先が見えない兆候がまだまだ続くと見ている。(繊維・同製品製造業)



窯業・土石製品製造業

○一般的に引き続き厳しい状況にあ

る。(セメント・同製品製造業)



一般機械器具製造業

○いままで順調に推移してきた各社も、ここに来て受注減により売上が低下しているが、一部企業は大手の定期修繕工事等により繁忙。

(一般産業用機械・装置製造業)

○自動車メーカー等の在庫調整が一段落して増産する方向の情報があった、成形業者は6割前後まで仕事量が回復しているようだが、まだ金型製作までは回ってこない。

(一般産業用機械・装置製造業)



鉄鋼・金属業

○業績悪化を背景に、資金繰りや金融機関の貸出姿勢が非常に厳しくなってきた。(その他製造業)



輸送用機械器具製造業

○輸送機械部門の業況は小康状態で、昨年並みに推移しているが、機械加工部門は受注の見通しが立たず、トンネル状態にあり、今後の経営が心配されつつある。また、産業プラント部門も受注の展望が開けていない。

(鉄道車輛・同部品製造業)



その他の製造業

○今、業界を挙げて需要掘り起こしの宣伝に懸命の努力をしている。(量製造業)



卸売業

○国の施策によるエコ還元等で少しずつ景気がよくなっていると言われ出しているものも、まだまだ目に見えて来ないのが実情のようだ。(防府市)

○県外業者による大型商業施設や大型スーパーの進出計画が下関市内に建設中を含めて数件程度あり、地元の小売業に限らず、地元からの調達が少ない卸売業界にとって大変苦慮している。(下関市)



小売業

○経済状況は、悪化の一途をたどっており、なかなかこの状況を打破する政策がない。(岩国市)

○後継者の問題がこの世界でも一番の問題点となっている。(山口市)



商店街

○4月末に、商店街内の2店舗が閉店。組合の事業・運営・資金等を見直す。(宇部市)



サービス業

○最近、不況の影響をもろに受け、美容業界は落ちこんでいる。(美容業)

○エコカーを対象とした自動車重量税・取得税の減免措置により、一部の自動車について販売回復の兆しが見られるが販売全体としては厳しい状況が続いている。(自動車整備業)



建設業

○稼働している工場は、ごく一部で企業間格差が顕著となっている。

○最近、土木建設業者に対して、銀行等の貸し渋りの話がよく出る。(鉄骨工事業)



運輸業

○7月頃より減産緩和との情報もあるが、需要の下降で生産増加にはつながりかねない。また、生産、完成後輸送となるまでには2〜3ヶ月後に陸送となればその期間中が問題である。(下松市)

○燃料価格もジワリジワリと上げ基調にあり、更なる厳しさに拍車をかける。(防府市)

**創立40周年、
祝賀まつり開催!**

協同組合柳井総合卸センター
愛称を「アイ・タウン柳井」と
した協同組合柳井総合卸センター
(西海俊夫理事長、組合員22社)は、
6月7日、センター創立40周年と
国道188号柳井バイパスの開通
を記念した祝賀まつりを開催。会
場となったセンター内では、「田布
施の山城太鼓演奏」、「さるまわし」
など多彩なイベントが行われ、子
供からお年寄りまで、約1万人の
来場者で賑わった。(表紙写真)



西海 俊夫 理事長

センターの愛称となった「アイ・タウン柳井」は、英語の「I」と漢字の「愛」の意味が込められ、「私の愛する柳井をもっと活気あるものにしていきたい」という願いが込められている。

お知らせ

平成21年度山口県中小企業制度融資の融資利率の改定について

市中金利の動向を踏まえ、融資利率を7月1日から0.1%引き下げ。

| 資金名 | 期間 | 現行 (H21.4.1) | 平成21年度 (H21.7.1改定) |
|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 利率 (年%) | 利率 (年%) |
| 離職者緊急雇用対策資金 | 5年以内 5年超10年以内 | 1.2 (1.0) 1.3 (1.1) | 変更なし |
| 子育て支援等環境整備資金 | 5年以内 5年超10年以内 | 1.7 (1.5) 1.8 (1.6) | 1.6 (1.4) 1.7 (1.5) |
| 起業化支援資金 (再チャレンジ枠) 【責任共有制度対象外資金】 | 5年以内 5年超10年以内 | 1.8 1.9 | 1.7 1.8 |
| 小規模企業支援小口資金 【責任共有制度対象外資金】 | 5年以内 5年超10年以内 | 1.8 1.9 | 1.7 1.8 |
| 起業化支援資金(新規創業枠) ベンチャー企業支援資金 新事業展開等支援資金 地域資源活用支援資金 小規模企業支援資金 経営安定資金 経営支援特別資金 | 5年以内 5年超10年以内 ただし、小規模企業支援資金は7年以内 | 2.0 (1.8) 2.1 (1.9) | 1.9 (1.7) 2.0 (1.8) |
| 雇用創出支援資金 | 5年以内 5年超10年以内 10年超 | 2.0 (1.8) 2.1 (1.9) 2.3 (2.1) | 1.9 (1.7) 2.0 (1.8) 2.2 (2.0) |
| 組合事業資金 | 5年以内 5年超10年以内 | 2.3 (2.1) 2.4 (2.2) | 2.2 (2.0) 2.3 (2.1) |
| | | 保証無は0.3%加算 | |
| 産業集積活性化資金 地域産業活性化資金 設備投資拡大支援資金 | 5年以内 5年超10年以内 10年超 | 2.3 (2.1) 2.4 (2.2) 2.6 (2.4) | 2.2 (2.0) 2.3 (2.1) 2.5 (2.3) |
| | | 産業集積活性化資金の保証無は0.3%加算 | |
| | | | |
| 事業円滑化資金 | 5年以内 5年超10年以内 10年超 | 2.5 (2.3) 2.7 (2.5) 2.8 (2.6) | 2.4 (2.2) 2.6 (2.4) 2.7 (2.5) |

※融資利率の()は責任共有制度対象外の場合

退職金づくりは中央会の 特定退職金共済で

法律で定められた退職金支払いのための保全措置が講じられます。

掛金 ・掛金月額は従業員1人につき1口1,000円として30口までです。
 ・掛金のご負担は全額事業主負担です。
 ・掛金は全額損金または必要経費となります。

給付金 ・給付金は直接従業員へ支払われます。
 ・給付金は「退職年金」と「退職一時金」のどちらかを選べます。

お問い合わせ

山口県中小企業団体中央会
 総務課 ☎083-922-2606
 三井生命保険株式会社
 山口支社（委託機関） ☎083-234-0721



ITパスポート試験等 平成21年度秋期試験について

| | | |
|-----------------|--|---|
| 試験実施日 | 平成21年10月18日(日) | |
| 受験料 | 5,100円(税込み) | |
| 実施試験区分 | ITパスポート試験(IP) | |
| | 基本情報技術者試験(FE) | |
| | 応用情報技術者試験(AP) | |
| | ITストラテジスト試験(ST) | |
| | システムアーキテクト試験(SA) | |
| | ネットワークスペシャリスト試験(NW) | |
| | 情報セキュリティスペシャリスト試験(SC) | |
| | ITサービスマネージャ試験(SM) | |
| 願書の受付期間 | 申込方法・試験区分によって受付期間が異なります。 | |
| | 個人 | インターネットで申し込む方法 平成21年7月13日(月)10時～8月19日(水)20時 ※ただし、ITパスポート、基本情報技術者については、8月20日(木)20時まで受付 |
| | | 願書を郵送する方法 平成21年7月13日(月)～8月10日(月) 消印有効 |
| | 団体経由 | インターネットで申し込む方法、その他 平成21年7月13日(月)～8月10日(月) ※申込方法によって締切時間が異なります。 |
| 案内書・願書(冊子)の配布期間 | 平成21年7月6日(月)～8月10日(月) ※インターネットで申し込む方法の場合は、紙の願書は必要ありません。 | |

※ 複数の試験区分を同時に受験することはできません。

※ 官報公示：平成21年5月22日付(5075号)

〔お問い合わせ〕

独立行政法人 情報処理推進機構 中国支部
 TEL.082-221-4505

中央会のホームページをリニューアルしました！

山口県中小企業組合のホームページ

建設 13 製造 19 運輸・通信 5 卸売・小売 26 金融・保険 1 サービス 27 異業種 9 任意団体 8

山口県中小企業団体中央会
 〒783-0074 山口市中央4丁目5番18号
 山口県職工会館5F
 TEL.083-922-2606 FAX.083-925-1860

HOME
 ● 組合・組合員検索
 ● 組合Web-Index
 ● 会員サポート
 ● 企業組合の活用
 ● アクシスとは
 ● ご意見箱
 ● i中央会
 ● リンク

組合等の概要
 ● 組合の必要性と効果
 ● 組合と会社の相違
 ● 組合の種類と事業
 ● 各種組合制度の比較
 ● 組合の設立方法
 ● 組合から会社への組織変更

組合管理・運営
 ● 組合の管理と運営
 ● 中小企業組合士
 ● 組合特別税制のポイント
 ● 組合申請・届出一覧
 ● 組合登記期限一覧
 ● 組合質疑応答集
 ● 法律問答集
 ● 組合届出等の各種様式ダウンロード

地域力連携拠点山口県中央会
 あなたの経営課題を解決します！
 まずはご相談下さい。(相談は無料)

消費者への情報発信、企業間の連携をサポート！
 商稼村塾 やまぐち連携交流プラザ

キッズドリームプロジェクト

INFORMATION

中央会からのお知らせ

H21.05/18 「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」公募説明会について

H21.04/30 メキシコ等における新型インフルエンザの発生について(山口県)

H21.04/28 第54回通常総会の開催について

H21.04/27 労働契約法普及資料を作成しました。

H21.04/01 AXISをリニューアルいたしました。

バックナンバー

その他のお知らせ(官公庁・その他)

H21.05/11 平成21年度夏季資金(短期運転資金)の前倒し実施について(県経営金融課)

H21.04/21 活路開拓・実現化事業」補助事業実施団体を募集しています(全国中央会)

H21.04/01 中小企業制度融資の融資利率の改定について(県経営金融課)

バックナンバー

サイトマップ(工事中)
 プライバシーポリシー

Google

WWW を検索
 axis.or.jp を検索
 Google 検索

今日の経済情報

各種情報提供

▶ 「山口県中小企業」バックナンバー
 ▶ 月次景況調査
 ▶ 官公需情報
 ▶ 各種調査報告

中央会について

▶ 活動について
 ▶ 組織
 ▶ 本部・支所
 ▶ 共済制度(PDF:1MB)
 ▶ 中小企業倒産防止共済制度
 ▶ 必携優良図書

関連団体

▶ 山口県中小企業団体中央会青年部
 ▶ 山口県商店街振興組合連合会
 ▶ 山口県中小企業組合士会

Copyright (c) 2009 Yamaguchi Prefectural Federation of Small Business Associations All Rights Reserved / Last Updated on 2009.4.1

〈ホームページアドレス〉 <http://www.axis.or.jp/>

2009
7.1

今日の さわやかレター



企業組合宇部ファミリー・サポート・センター

渡邊 通子さん 甲田 美由紀さん 須原 麗子さん

ファミリーサポートセンターの運営を通じ、地域に根ざした子育て支援を行っている甲田さん、須原さん、渡邊さん。

今熱中していることを尋ねると、甲田さんは、映画鑑賞試写会や先行上映に行くことで、良い環境で観られるためストーリーに集中できるそうです。

須原さんは、テニスを始めて約10年で、休日の練習で気分をリフレッシュし、体力作りに励んでいるそうです。

渡邊さんは、ご自宅での野菜作りやガーデニングで、NHKの番組で紹介されたこともあるそうです。

設立し1年が過ぎましたが、今後も働くお母さん達にファミリーサポートセンターの良さを知ってもらい、利用促進を図りたいとのことで「ファミリーサポートセンターは働く女性の味方です。」と会員さんが手作りされた幟の前でPRされました。

編集・発行

① 山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

<http://www.axis.or.jp/>

中小企業の情報発信 連携支援サイト <http://son19.com>
商稼村塾やまぐち連携交流プラザ



印刷製本 株式会社マルニ